

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	イトアンド株式会社
【英訳名】	EAT&Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 文野 直樹
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南久宝寺町二丁目1番5号
【電話番号】	06-6271-1110
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 植月 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 （イトアンド株式会社 東京ヘッドオフィス）
【電話番号】	03-6402-3961
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 植月 剛
【縦覧に供する場所】	イトアンド株式会社 東京ヘッドオフィス （東京都港区虎ノ門四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	10,041,586	10,835,513	20,800,571
経常利益 (千円)	245,948	251,119	313,577
四半期(当期)純利益 (千円)	121,114	127,703	76,104
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	907,239	955,698	908,403
発行済株式総数 (株)	4,380,245	4,427,345	4,382,345
純資産額 (千円)	4,460,781	4,579,767	4,396,330
総資産額 (千円)	11,090,789	10,787,616	10,569,522
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	27.65	29.05	17.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	27.29	28.73	17.13
1株当たり配当額 (円)	7.5	7.5	15.0
自己資本比率 (%)	40.2	42.4	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,358	648,044	531,297
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,416	515,768	895,638
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,881	158,349	283,094
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,071,561	660,946	687,020

回次	第38期 第2四半期 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.49	23.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国の元切り下げや上海市場での株価下落の影響を強く受け、輸出型製造業を中心に先行きに対する不透明感が増しております。

一般の消費生活におきましては、依然として価格より価値を重視する傾向が強いものの、物価の上昇に対し所得の増加を実感しにくい状況が続いていることから、若年層を中心に再び低価格志向が強まる兆しも見られ、消費の二極化がより鮮明になりつつあります。

食品業界におきましては、品質や美味しさに対するニーズの増大を受け、これまでプライベートブランドの軸足を低価格に置いてきた流通大手でも、高付加価値路線に転換する動きが出てきております。

このような状況下、当社におきましては、食品販売事業の主力商品である内製冷凍食品の拡販を推し進めつつ、外食業態や商品の開発サイクルを加速し、新たな価値の創造・提供に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の当社の業績は、売上高が108億35百万円（前年同四半期比7.9%増）と増収であった一方、家賃や水道光熱費などの直営店舗運営経費の増加や、内製冷凍食品の拡販を期した量販店店頭での販促強化に伴う広告費や販促費等の投入により、販売費及び一般管理費36億57百万円（同9.1%増）を計上し、営業利益は2億53百万円（同14.1%増）、経常利益は2億51百万円（同2.1%増）、四半期純利益は1億27百万円（同5.4%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### 外食事業

外食事業におきましては、既存業態において肉を前面に押し出したインパクトの強い期間限定メニューを投入、店頭での訴求を強めたほか、当期首に開業した直営店の付加価値訴求ポイントの見直しとブラッシュアップや、新業態直営店の出店に努めました。

なお、当第2四半期累計期間におきましては、加盟店13店舗（うち海外6店舗）、直営店9店舗の計22店舗を出店した一方、加盟店13店舗（うち海外3店舗）、直営店2店舗の計15店舗を閉店した結果、当第2四半期末店舗数は、加盟店401店舗（うち海外27店舗）、直営店45店舗の計446店舗（うち海外27店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い1店舗を直営店から加盟店、1店舗を加盟店から直営店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当第2四半期累計期間の売上高は、57億93百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当事業年度末 (平成27年9月30日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	23	341	364	23	340	363
ラーメン	12	31	43	15	29	44
よってこや	3	17	20	3	16	19
太陽のトマト麺	7	14	21	9	13	22
その他ラーメン	2	0	2	3	0	3
その他業態	3	5	8	7	5	12
コートロザリアン	1	3	4	1	3	4
シノワーズ厨花	1	1	2	1	1	2
その他自社業態	1	1	2	5	1	6
海外	0	24	24	0	27	27
合 計	38	401	439	45	401	446

#### 食料品販売事業

食料品販売事業におきましては、同事業の主力商品であり、昨秋にリニューアルした内製冷凍食品の動きが好調であることを受け、量販店店頭での販促のさらなる強化を含めた営業提案を積極的に展開した結果、新規得意先の獲得、ならびに既存得意先への納品量増を図ることができました。

以上の結果、食料品販売事業における当第2四半期累計期間の売上高は、50億41百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末より2億18百万円（前事業年度比2.1%）増加し、107億87百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より86百万円（前事業年度比1.7%）減少し、51億22百万円となりました。主な要因は、売掛金、原材料及び貯蔵品の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より3億4百万円（前事業年度比5.7%）増加し、56億65百万円となりました。主な要因は、直営店新規出店および関東工場の排水処理施設増設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

##### (負債の部)

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末より34百万円（前事業年度比0.6%）増加し、62億7百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より32百万円（前事業年度比0.6%）増加し、50億99百万円となりました。主な要因は、買掛金、売上割戻引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より2百万円（前事業年度比0.2%）増加し、11億8百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

##### (純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末より1億83百万円（前事業年度比4.2%）増加し、45億79百万円となりました。主な要因は、第三者割当増資に伴う資本金および資本準備金の増加、四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.4%（前事業年度末41.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に対して26百万円減少し、6億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億48百万円（前年同四半期は1億42百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益2億46百万円の計上、減価償却費2億75百万円の計上、売上債権の減少2億0百万円などが増加の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億15百万円（前年同四半期は3億76百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億4百万円、無形固定資産の取得による支出64百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億58百万円（前年同四半期は2億55百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少1億15百万円、長期借入金の返済による支出81百万円、配当金の支払い32百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,427,345	4,427,345	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,427,345	4,427,345	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年8月7日(注)	45,000	4,427,345	47,295	955,698	47,295	888,134

(注) 有償第三者割当

発行価格 2,102円

資本組入額 1,051円

割 当 先 麒麟麦酒株式会社

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
文野 直樹	東京都渋谷区	897,370	20.27
有限会社ストレート・ツリー・エフ	大阪府枚方市東香里3丁目31-9	615,000	13.89
株式会社ソウ・ツー	大阪府枚方市桜町9番1号	240,000	5.42
イトアンド社員持株会	大阪市中央区南久宝寺町2丁目1-5	121,585	2.75
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	102,000	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	93,000	2.10
森 孝裕	大阪市港区	88,500	2.00
仲田 浩康	大阪府豊中市	88,050	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	87,800	1.98
文野 弘美	大阪府枚方市	66,300	1.50
計	-	2,399,605	54.20

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,425,700	44,257	-
単元未満株式	普通株式 1,345	-	-
発行済株式総数	4,427,345	-	-
総株主の議決権	-	44,257	-

【自己株式等】

平成27年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イトアンド 株式会社	大阪市中央区 南久宝寺町 二丁目1番5号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	689,020	665,946
売掛金	3,559,917	3,359,646
商品及び製品	421,371	570,427
原材料及び貯蔵品	185,144	151,988
前払費用	197,367	254,754
繰延税金資産	44,524	44,524
その他	110,847	74,820
流動資産合計	5,208,193	5,122,108
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,111,640	2,323,923
土地	1,089,772	1,089,772
その他（純額）	863,786	854,848
有形固定資産合計	4,065,200	4,268,544
無形固定資産	158,549	204,163
投資その他の資産		
投資有価証券	57,718	56,027
差入保証金	549,238	593,160
繰延税金資産	84,433	85,076
その他	463,722	476,069
貸倒引当金	17,534	17,534
投資その他の資産合計	1,137,578	1,192,800
固定資産合計	5,361,329	5,665,508
資産合計	10,569,522	10,787,616
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,934,181	2,049,854
短期借入金	890,000	775,000
1年内返済予定の長期借入金	86,873	4,905
未払金	1,074,060	1,107,791
未払費用	248,520	267,831
未払法人税等	60,300	129,584
賞与引当金	95,181	140,244
役員賞与引当金	950	9,930
売上割戻引当金	433,753	508,355
その他	243,213	105,739
流動負債合計	5,067,033	5,099,236

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	90,637	87,926
役員退職慰労引当金	322,020	332,570
その他	693,500	688,116
<b>固定負債合計</b>	<b>1,106,158</b>	<b>1,108,612</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,173,191</b>	<b>6,207,849</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	908,403	955,698
資本剰余金	840,839	888,134
利益剰余金	2,629,132	2,723,971
自己株式	386	442
<b>株主資本合計</b>	<b>4,377,988</b>	<b>4,567,361</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,896	10,543
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>11,896</b>	<b>10,543</b>
<b>新株予約権</b>	<b>6,444</b>	<b>1,862</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,396,330</b>	<b>4,579,767</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,569,522</b>	<b>10,787,616</b>

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	10,041,586	10,835,513
売上原価	6,467,247	6,924,621
売上総利益	3,574,339	3,910,892
販売費及び一般管理費	3,352,485	3,657,649
営業利益	221,853	253,242
営業外収益		
受取利息	604	403
受取配当金	40	49
受取手数料	2,746	3,014
受取保険金	25,125	-
その他	1,514	649
営業外収益合計	30,032	4,116
営業外費用		
支払利息	5,433	2,903
株式交付費	-	856
為替差損	-	2,171
その他	504	308
営業外費用合計	5,937	6,239
経常利益	245,948	251,119
特別利益		
新株予約権戻入益	-	4,582
特別利益合計	-	4,582
特別損失		
固定資産除却損	18,117	2,197
減損損失	-	4,270
店舗閉鎖損失	4,974	2,886
特別損失合計	23,092	9,354
税引前四半期純利益	222,856	246,347
法人税等	101,741	118,644
四半期純利益	121,114	127,703

## ( 3 ) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	222,856	246,347
減価償却費	229,875	275,548
減損損失	-	4,270
店舗閉鎖損失	4,974	2,886
為替差損益 ( は益 )	-	2,169
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	3,785	2,711
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	9,040	10,550
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	31,117	45,063
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	19,900	8,980
売上割戻引当金の増減額	3,075	74,602
受取利息及び受取配当金	645	452
受取保険金	25,125	-
支払利息	5,433	2,903
株式交付費	-	856
有形固定資産除売却損益 ( は益 )	18,117	2,197
新株予約権戻入益	-	4,582
売上債権の増減額 ( は増加 )	139,112	200,271
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	225,072	115,900
前払費用の増減額 ( は増加 )	342,742	57,463
仕入債務の増減額 ( は減少 )	107,799	115,672
未払費用の増減額 ( は減少 )	6,792	19,310
未払金の増減額 ( は減少 )	10,097	38,461
未払又は未収消費税等の増減額	13,569	121,755
預り保証金の増減額 ( は減少 )	2,203	7,487
その他	27,662	21,850
小計	57,133	699,642
利息及び配当金の受取額	516	297
利息の支払額	5,531	2,827
法人税等の支払額	219,602	49,068
保険金の受取額	25,125	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,358	648,044

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	163,714	404,905
無形固定資産の取得による支出	65,887	64,358
投資有価証券の取得による支出	36,800	305
関係会社株式の取得による支出	65,000	-
差入保証金の差入による支出	26,041	48,443
差入保証金の回収による収入	1,380	1,860
その他	17,352	3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,416	515,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	435,000	115,000
長期借入金の返済による支出	99,906	81,968
株式の発行による収入	-	94,590
株式の発行による支出	-	856
自己株式の取得による支出	92	55
配当金の支払額	54,372	32,814
リース債務の返済による支出	24,747	22,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,881	158,349
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	262,893	26,073
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,455	687,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,071,561	660,946

【注記事項】

( 四半期特有の会計処理 )

( 税金費用の計算方法 )

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

( 四半期損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )
給与手当	932,983千円	986,293千円
賞与引当金繰入額	54,909	119,440
退職給付費用	26,006	24,064
役員退職慰労引当金繰入額	10,620	10,550
運賃	509,943	538,520
減価償却費	127,059	168,312

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	1,076,561千円	665,946千円
預入期間が 3 か月を超える定期 預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	1,071,561	660,946

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当 の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通 株式	54,749	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益 剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当 の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通 株式	32,849	7.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益 剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当 の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	32,865	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益 剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当 の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通 株式	33,202	7.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益 剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年8月7日付で、麒麟麦酒株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が47,295千円、資本準備金が47,295千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が955,698千円、資本準備金が888,134千円となっております。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は重要性の乏しい関連会社であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整 (注)1	四半期損益 計算書合計 額(注)2
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,465,594	4,575,992	10,041,586	10,041,586	-	10,041,586
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,465,594	4,575,992	10,041,586	10,041,586	-	10,041,586
セグメント利益	159,896	138,032	297,929	297,929	76,075	221,853

(注)1. 当第2四半期累計期間におけるセグメント利益の調整額 76,075千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第2四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整 (注) 1	四半期損益 計算書合計 額(注) 2
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,793,636	5,041,877	10,835,513	10,835,513	-	10,835,513
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,793,636	5,041,877	10,835,513	10,835,513	-	10,835,513
セグメント利益	200,859	152,793	353,652	353,652	100,409	253,242

（注）1. 当第2四半期累計期間におけるセグメント利益の調整額 100,409千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	27円65銭	29円05銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	121,114	127,703
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	121,114	127,703
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,379,947	4,395,530
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	27円29銭	28円73銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	57,617	48,833
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年11月 6 日開催の取締役会において、平成27年 9 月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                         |              |
|-------------------------|--------------|
| ( 1 ) 配当金の総額            | 33,202千円     |
| ( 2 ) 1 株当たりの金額         | 7 円50銭       |
| ( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月 4 日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

イトアンド株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 清水 和也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川越 宗一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイトアンド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、イトアンド株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。